

一般競争入札参加申込書

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者
横浜市消防局長

申 込 者	住所	〒	
	フリガナ		
	氏名	印	
	電話	()	—

※ 押印を省略する場合は、以下の「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載が必須です。

	本件責任者	担当者
部署名(任意)		
フリガナ		
氏名		
電話		

次の貸付における一般競争入札に参加したいので、申し込みます。

1 入札参加案件

件名 : 横浜市民防災センターにおける空地活用事業者募集
 公告日 : 令和4年7月5日(火)

注) 1 押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」欄の氏名及び連絡先は必ず記載してください。また、その際、以下に該当する場合は参加資格を満たさないものとします。

- (1) 訂正、不備がある。
- (2) 本件責任者・担当者欄の両方又は片方に記載がない(同一の場合は「同左」でも可)。
- (3) 記載のある者の在籍が確認できない。

2 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道事業管理者」と読み替えるものとします。

2 確認事項

(1) 申込者は、次に掲げる者でないことを誓約します。

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者
- イ 地方自治法第238条の3の規定に定められた公有財産に関する事務に従事する者
- ウ 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けている者
- エ 横浜市暴力団排除条例第2条又は第7条の規定に定められた者
- オ 神奈川県暴力団排除条例第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者
- カ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第8条第2項第1号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含む団体

3 添付書類

「横浜市民防災センターにおける空地活用事業者募集要領」のとおり

横浜市 使用欄	横浜市担当者名	
	本件責任者又は担当者在籍確認日時	年 月 日 時 分
	確認方法 (<input type="checkbox"/> 随意契約のため、在籍確認不要)	通知書・申請書類・本人確認書類() 電話・その他()
	本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名	

委 任 状

受 任 者 住 所

氏 名

実印

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

次の横浜市民防災センターにおける空地活用事業者入札に関する一切の権限

【入札参加物件】

物 件 号	所 在 地 (貸 付 場 所)	区画数	総貸付面積 (㎡)
04-21-002	神奈川県横浜市中区 横浜市民防災センター	2区画	42.5㎡

令和 年 月 日

委 任 者 住 所

氏 名

実印

添付資料：個人の場合：印鑑証明書（発行後3箇月以内のもの）

法人の場合：資格証明書及び印鑑証明書（発行後3箇月以内のもの）

- (注) 1 委任者及び受任者双方の印鑑証明書等を添付してください。
2 法人がその社員に委任する場合は、委任状の提出は不要です。

誓約書

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者
横浜市消防局長

住 所：
商号又は名称：
代表者職氏名： 実印
代理人氏名： 実印
担当者氏名： (実印)

私（法人の場合、法人及び役員）は、横浜市が横浜市暴力団排除条例（以下「市条例」という）に基づき、公有財産の売買契約、無償譲渡契約及び交換契約に関する事務から、市条例第2条に定める暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、市条例第7条に定める暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者又は神奈川県暴力団排除条例第23条第1項若しくは第2項に違反する者を排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私（法人の場合、法人及び役員）は、次の各号に掲げる者には該当しません。
 - (1) 市条例第2条第2号に定める暴力団
 - (2) 市条例第2条第4号に定める暴力団員等
 - (3) 市条例第2条第5条に定める暴力団経営支配法人等
 - (4) 市条例第7条に定める暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあつては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）
 - (5) 神奈川県暴力団排除条例第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者
- 2 私（法人の場合、法人及び役員）は、上記1に該当する者でないことを確認するため、横浜市から私（法人の場合は役員）の氏名、住所、生年月日、性別等の情報提供を求められたときには、それらの情報を証明する公的書類（住民票等）を添付の上、速やかに書面により提出します。また、横浜市が必要と認めた場合、それらの情報を神奈川県警察本部長に照会することについて同意します。

※ 注意事項

個人の方は担当者氏名を氏名（個人）に読み替えて記載し、実印を付してください。
なお、担当者の実印は不要です。

横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）（抜粋）

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団排除 暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより市民生活又は事業活動に生じた不当な影響を排除することをいう。
- (2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (3) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (4) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (5) 暴力団経営支配法人等 法人その他の団体でその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうち暴力団員等に該当する者があるもの及び暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者をいう。

（契約に関する事務における暴力団排除）

第7条 市は、公共工事の発注その他契約に関する事務（次条に規定する事業に関する事務を除く。）の執行により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあつては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）の市が実施する入札への参加の制限その他の必要な措置を講ずるものとする。

神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）（抜粋）

（利益供与等の禁止）

第23条 事業者は、その事業に関し、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 暴力団の威力を利用する目的で、金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。
- (2) 暴力団の威力を利用したことに関し、金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。

2 事業者は、その事業に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対して出資し、又は融資すること。
- (2) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等から出資又は融資を受けること。
- (3) 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に、その事業の全部又は一部を委託し、又は請け負わせること。
- (4) 暴力団事務所の用に供されることが明らかな建築物の建築を請け負うこと。
- (5) 正当な理由なく現に暴力団事務所の用に供されている建築物（現に暴力団事務所の用に供されている部分に限る。）の増築、改築又は修繕を請け負うこと。
- (6) 儀式その他の暴力団の威力を示すための行事の用に供され、又は供されるおそれがあることを知りながら当該行事を行う場所を提供すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの又は暴力団経営支配法人等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を供与すること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号）（抜粋）

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力的不法行為等 別表に掲げる罪のうち国家公安委員会規則で定めるものに当たる違法な行為をいう。
- (2) 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- (3) 指定暴力団 次条の規定により指定された暴力団をいう。
- (4) 指定暴力団連合 第四条の規定により指定された暴力団をいう。
- (5) 指定暴力団等 指定暴力団又は指定暴力団連合をいう。
- (6) 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- (7) 暴力的要求行為 第九条の規定に違反する行為をいう。
- (8) 準暴力的要求行為 一の指定暴力団等の暴力団員以外の者が当該指定暴力団等又はその第九条に規定する系列上位指定暴力団等の威力を示して同条各号に掲げる行為をすることをいう。

一般競争入札に関する質問書

令和 年 月 日

商号又は名称：
代表者職氏名：
担当者氏名：
電話番号：
FAX番号：
電子メール：

件名： 横浜市民防災センターにおける空地活用事業者の募集について
物件番号：04-21-002
公告日： 令和 年 月 日
公告番号： 公告第 号

設計書等該当か所	質問内容

※ 注意事項

- 提出方法は電子メールとします。
- 個人の方は担当者氏名を氏名（個人）に読み替えて記載してください。
- 提出先アドレス sy-keiyaku@city.yokohama.jp

入 札 書

横浜市契約事務受任者
横浜市消防局長

入 札 者 住 所 :
商号又は名称 :
代表者職氏名 : 印

代 理 人 住 所 :
商号又は名称 :
代表者職氏名 : 印

金 額			億	千	百	十	万	千	百	十	円

「横浜市民防災センターにおける空地活用事業者募集」募集要領を承知のうえ、上記のとおり入札します。

※ 押印を省略する場合は、以下の「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載が必須です。

	本件責任者	担当者
部署名(任意)		
刀 封		
氏 名		
電 話		

(注) 1 入札金額は、算用数字ではっきりと記載し、数字の前に必ず「¥」マークを記載してください。

2 入札金額を書き損じたときは、新たな用紙に書き直してください。

3 一度提出した入札書の変更又は取消しはできません。

4 参加申込書等と同じ印鑑で押印してください。

5 押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」を記載してください。

押印がなく、かつ、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない若しくは不備や訂正がある場合又は記載された担当者等の在籍が確認できない場合は、入札無効とします。

横浜市 使用欄	横浜市担当者名	
	責任者又は担当者在籍確認日時	年 月 日 時 分
	確認方法	電話・メール・対面(本人確認書類)
	責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名	